

令和 8 年 8 月 1 7 日

令和 8 年 8 月鳥取県西部広域行政管理組合
議会臨時会議案

令和 8 年 8 月鳥取県西部広域行政管理組合議会臨時会議案

目 次

- 議案第 9 号 専決処分について（令和 7 年度鳥取県西部広域行政管理組合一般会計補正予算（補正第 5 回））
- 議案第 10 号 鳥取県西部広域行政管理組合会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 11 号 鳥取県行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び鳥取県行政不服審査会共同設置規約の変更に
関する協議について
- 議案第 12 号 財産の取得について
- 議案第 13 号 財産の取得について
- 議案第 14 号 財産の取得について
- 議案第 15 号 令和 8 年度鳥取県西部広域行政管理組合一般会計補正予算（補正第 1 回）（別添）
- 議案第 16 号 監査委員の選任について

議案第 9 号

専決処分について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 292 条において準用する同法第 179 条第 1 項の規定により次のとおり専決処分したので、同法第 292 条において準用する同法第 179 条第 3 項の規定によりこれを議会に報告し、承認を求める。

令和 8 年 8 月 17 日提出

鳥取県西部広域行政管理組合

管理者 米子市長 伊 木 隆 司

- 1 処 分 件 名 令和 7 年度鳥取県西部広域行政管理組合一般会計補正
予算（補正第 5 回）
- 2 処分年月日 令和 8 年 2 月 27 日

議案第 10 号

鳥取県西部広域行政管理組合会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

次のとおり鳥取県西部広域行政管理組合会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を制定することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 292 条において準用する同法第 96 条第 1 項第 1 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 8 年 8 月 17 日提出

鳥取県西部広域行政管理組合

管理者 米子市長 伊 木 隆 司

鳥取県西部広域行政管理組合会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

鳥取県西部広域行政管理組合会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年鳥取県西部広域行政管理組合条例第6号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改	正	後	改	正	前
(趣旨等) 第 1 条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条の規定により準用する同法第203条の 2 第 5 項及び第204条第 3 項並びに地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第 24 条第 5 項の規定に基づき、法第22条の 2 第 1 項に規定する会計年度任用職員（次項及び第30条において「会計年度任用職員」という。）の給与及び費用弁償の額並びにその支給方法に關し必要な事項を定めるものとする。 2 〔省略〕 (給与の種類) 第 2 条 法第22条の 2 第 1 項に規定する会計年度任用職員の給与は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。 (1) 法第22条の 2 第 1 項第 2 号に掲げる職員として採用された職員（第30条を除き、以下「会計年度任用職員」という。）給料、<u>初任給調整手当</u>、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、期末手当、勤勉手当及び退職手当 (2) 〔省略〕 (給与からの控除) 第 3 条 鳥取県西部広域行政管理組合一般職の職員の給与等に関する条例（昭和47年鳥取県西部広域行政管理組合条例第 6 号）第 1 号の			(趣旨等) 第 1 条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条の規定により準用する第203条の 2 第 5 項及び第204条第 3 項並びに地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第 24 条第 5 項の規定に基づき、法第22条の 2 第 1 項に規定する会計年度任用職員（次項及び第30条において「会計年度任用職員」という。）の給与及び費用弁償の額並びにその支給方法に關し必要な事項を定めるものとする。 2 〔省略〕 (給与の種類) 第 2 条 法第22条の 2 第 1 項に規定する会計年度任用職員の給与は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。 (1) 法第22条の 2 第 1 項第 2 号に掲げる職員として採用された職員（第30条を除き、以下「会計年度任用職員」という。）給料、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、期末手当、勤勉手当及び退職手当 (2) 〔省略〕 (給与からの控除) 第 3 条 鳥取県西部広域行政管理組合一般職の職員の給与等に関する条例（昭和47年鳥取県西部広域行政管理組合条例第 6 号）第 1 号の		

規定によりその例によることとされる米子市一般職の職員の給与に関する条例（平成17年米子市条例第48号）（以下「給与条例」という。）第9条の規定は、会計年度任用職員及び会計年度任用短時間勤務職員について準用する。

（会計年度任用職員の初任給調整手当）

第7条の2 給与条例第14条の規定は、会計年度任用職員について準用する。

（会計年度任用職員の給与の減額）

第10条 会計年度任用職員が、定められた勤務時間中に勤務しないときは、鳥取県西部広域行政管理組合一般職の職員の給与等に関する条例第4号の規定によりその例によることとされる米子市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成17年米子市条例第33号）（以下「勤務時間条例」という。）第11条に規定する祝日法による休日（代休日を指定されて、当該休日に割り振られた勤務時間の全部を勤務した会計年度任用職員にあつては、当該休日に代わる代休日。以下「祝日法による休日等」という。）又は同条に規定する年末年始の休日（代休日を指定されて、当該休日に割り振られた勤務時間の全部を勤務した会計年度任用職員にあつては、当該休日に代わる代休日。以下「年末年始の休日等」という。）である場合、有給の休暇による場合その他任命権者が定める場合を除き、その勤務しない1時間につき、第14条に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額した給与を支給する。

（会計年度任用短時間勤務職員の初任給調整に係る報酬）

第19条の2 新たに採用された会計年度任用短時間勤務職員であつて、採用の日において、第25条に規定する勤務1時間当たりの報酬額（その額に50銭未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50銭以上1円未満の端数を生じたときはこれを1円に切り上げた額）

規定によりその例によることとされる米子市一般職の職員の給与に関する条例（平成17年米子市条例第48号。以下「給与条例」という。）第9条の規定は、会計年度任用職員及び会計年度任用短時間勤務職員について準用する。

〔新設〕

（会計年度任用職員の給与の減額）

第10条 会計年度任用職員が、定められた勤務時間中に勤務しないときは、鳥取県西部広域行政管理組合一般職の職員の給与等に関する条例第4号の規定によりその例によることとされる米子市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成17年米子市条例第33号。以下「勤務時間条例」という。）第11条に規定する祝日法による休日（代休日を指定されて、当該休日に割り振られた勤務時間の全部を勤務した会計年度任用職員にあつては、当該休日に代わる代休日。以下「祝日法による休日等」という。）又は同条に規定する年末年始の休日（代休日を指定されて、当該休日に割り振られた勤務時間の全部を勤務した会計年度任用職員にあつては、当該休日に代わる代休日。以下「年末年始の休日等」という。）である場合、有給の休暇による場合その他任命権者が定める場合を除き、その勤務しない1時間につき、第14条に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額した給与を支給する。

〔新設〕

（次項において「特定額」という。）が、鳥取県の区域を含む地域における民間の賃金の最低基準を考慮して規則で定める額（次項において「基準額」という。）を下回るものには、採用の日から規則で定める日までの間、初任給調整に係る報酬を支給する。

2 前項の報酬の額は、次の各号に掲げる会計年度任用短時間勤務職員
員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 月額により報酬が定められた会計年度任用短時間勤務職員 規則で定めるところにより基準額と特定額との差額を月額に換算した額

(2) 日額により報酬が定められた会計年度任用短時間勤務職員 規則で定めるところにより基準額と特定額との差額を日額に換算した額

(3) 時間額により報酬が定められた会計年度任用短時間勤務職員 基準額と特定額との差額に相当する額

3 第1項の規定の適用を受ける会計年度任用短時間勤務職員以外の会計年度任用短時間勤務職員で、同項の規定により初任給調整に係る報酬を支給される会計年度任用短時間勤務職員との権衡上必要がある
と認められるものとして規則で定めるものには、規則の定めるところにより、前2項の規定に準じて、初任給調整に係る報酬を支給する。

（会計年度任用短時間勤務職員の勤務1時間当たりの報酬額の算出）

第25条 第19条の2及び前3条に規定する勤務1時間当たりの報酬額は、次の各号に掲げる報酬の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1)～(3) 〔省略〕

（会計年度任用短時間勤務職員の通勤に係る費用弁償）

第28条 〔省略〕

（会計年度任用短時間勤務職員の勤務1時間当たりの報酬額の算出）

第25条 前3条に規定する勤務1時間当たりの報酬額は、次の各号に掲げる報酬の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1)～(3) 〔省略〕

（会計年度任用短時間勤務職員の通勤に係る費用弁償）

第28条 〔省略〕

2	前項の通勤に係る費用弁償の額、支給日、返納及び支給単位期間については、給与条例第17条第2項から第8項までの規定の例による。	2	前項の通勤に係る費用弁償の額、支給日、返納及び支給単位期間については、給与条例第17条第2項から第9項までの規定の例による。
備考 表中の「 」の記載は、注記である。			

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 11 号

鳥取県行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び鳥取県行政不服審査会共同設置規約の変更に関する協議について

次のとおり鳥取県行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数を減少し、及び鳥取県行政不服審査会共同設置規約の一部を変更する協議をすることについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 292 条において準用する同法第 252 条の 7 第 3 項において準用する同法第 252 条の 2 の 2 第 3 項本文の規定により、議会の議決を求める。

令和 8 年 8 月 17 日提出

鳥取県西部広域行政管理組合

管理者 米子市長 伊 木 隆 司

鳥取県行政不服審査会共同設置規約の一部を改正する規約

鳥取県行政不服審査会共同設置規約（平成 28 年鳥取県告示第 226 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改	正	後	改	正	前
別表（第 1 条関係）	倉吉市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町、鳥取県東部広域行政管理組合、鳥取県西部広域行政管理組合、南部町・伯耆町清掃施設管理組合、日野町江府町日南町衛生施設組合、日野病院組合、境港管理組合、鳥取中部ふるさと広域連合、鳥取県後期高齢者医療広域連合	倉吉市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町、鳥取県東部広域行政管理組合、鳥取県西部広域行政管理組合、南部町・伯耆町清掃施設管理組合、日野町江府町日南町衛生施設組合、 <u>鳥取中部ふるさと広域連合</u> 、南部箕蚊屋広域連合、鳥取県後期高齢者医療広域連合	別表（第 1 条関係）	倉吉市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町、鳥取県東部広域行政管理組合、鳥取県西部広域行政管理組合、南部町・伯耆町清掃施設管理組合、日野町江府町日南町衛生施設組合、 <u>米子市日吉津村中学校組合</u> 、日野病院組合、境港管理組合、鳥取中部ふるさと広域連合、南部箕蚊屋広域連合、鳥取県後期高齢者医療広域連合	

附 則

この規約は、改正後の鳥取県行政不服審査会共同設置規約別表に掲げる市町村、一部事務組合及び広域連合並びに鳥取県の協議が調った日から施行し、令和 8 年 4 月 1 日から適用する。

議案第 12 号

財産の取得について

次のとおり財産を取得することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 292 条において準用する同法第 96 条第 1 項第 8 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 8 年 8 月 17 日提出

鳥取県西部広域行政管理組合

管理者 米子市長 伊 木 隆 司

1 取得する財産の表示

種 類		数 量
動 産	災害対応特殊救急自動車	1 台

2 取得の目的 第 8 次消防力等整備 5 ヶ年計画に基づき、米子消防署
皆生出張所に配備するため取得する。

3 取得価額 19,140,000 円

4 契約の相手方 米子市二本木 495 番地 2
鳥取トヨタ自動車株式会社米子東店
店長 野々村 誠

5 契約の方法 参加希望型指名競争入札

議案第 13 号

財産の取得について

次のとおり財産を取得することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 292 条において準用する同法第 96 条第 1 項第 8 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 8 年 8 月 17 日提出

鳥取県西部広域行政管理組合

管理者 米子市長 伊 木 隆 司

1 取得する財産の表示

種 類		数 量
動 産	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車	1 台

2 取得の目的 第 8 次消防力等整備 5 ヶ年計画に基づき、米子消防署
皆生出張所に配備するため取得する。

3 取得価額 92,400,000 円

4 契約の相手方 兵庫県三田市テクノパーク 32 番地
株式会社モリタ関西支店
支店長 高 岡 雄 二

5 契約の方法 参加希望型指名競争入札

議案第 14 号

財産の取得について

次のとおり財産を取得することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 292 条において準用する同法第 96 条第 1 項第 8 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 8 年 8 月 17 日提出

鳥取県西部広域行政管理組合

管理者 米子市長 伊 木 隆 司

1 取得する財産の表示

種 類		数 量
動 産	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車	1 台

2 取得の目的 第 8 次消防力等整備 5 ヶ年計画に基づき、米子消防署に配備するため取得する。

3 取得価額 251,680,000 円

4 契約の相手方 兵庫県三田市テクノパーク 32 番地
株式会社モリタ関西支店
支店長 高 岡 雄 二

5 契約の方法 参加希望型指名競争入札

議案第 16 号

監査委員の選任について

次の者を鳥取県西部広域行政管理組合監査委員に選任することについて、
地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 292 条において準用する同法
第 196 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

令和 8 年 8 月 17 日提出

鳥取県西部広域行政管理組合

管理者 米子市長 伊 木 隆 司

議会の議員のうちから選任するもの

中 田 利 幸

議案第 16 号 参考資料

履 歴 書

住 所 米子市勝田町 84 番地 3

氏 名 なか だ とし ゆき
中 田 利 幸

生年月日 昭和 37 年 10 月 16 日

学 歴

昭和 56 年 3 月 鳥取県立境港工業高等学校卒業

経 歴

昭和 56 年 4 月 日本国有鉄道米子鉄道管理局職員

平成 11 年 5 月 米子市議会議員 現在に至る。

平成 15 年 5 月 鳥取県西部広域行政管理組合議会議員

平成 20 年 6 月 米子市議会副議長

平成 26 年 7 月 米子市議会副議長

平成 26 年 7 月 鳥取県西部広域行政管理組合議会議員 現在に至る。

平成 30 年 8 月 鳥取県西部広域行政管理組合議会 ごみ処理施設等
調査特別委員長

令和 2 年 7 月 米子市監査委員 現在に至る。

専 決 処 分 書

令和7年度鳥取県西部広域行政管理組合補正予算書

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第179条第1項の規定により、令和7年度鳥取県西部広域行政管理組合一般会計補正予算について、次のとおり専決処分する。

令和8年2月27日

鳥取県西部広域行政管理組合
管理者 米子市長 伊木隆司

令和7年度鳥取県西部広域行政管理組合一般会計補正予算（補正第5回）

令和7年度鳥取県西部広域行政管理組合一般会計補正予算（補正第5回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ15,436千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,454,815千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
9 繰 入 金		102,582	15,436	118,018
	1 基 金 繰 入 金	102,582	15,436	118,018
歳 入 合 計		7,439,379	15,436	7,454,815

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
5 消 防 費		5,293,554	15,436	5,308,990
	1 消 防 費	5,293,554	15,436	5,308,990
歳 出 合 計		7,439,379	15,436	7,454,815

令和 7 年 度

補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
9 繰入金	102,582	15,436	118,018
歳入合計	7,439,379	15,436	7,454,815

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 消費費	5,293,554	15,436	5,308,990			15,436	
歳出合計	7,439,379	15,436	7,454,815			15,436	

2 歳 入

(款) 9 繰入金

(項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 退職積立基金繰入金	102, 582	15, 436	118, 018	1 退職積立基金繰入金	15, 436	退職積立基金繰入金
計	102, 582	15, 436	118, 018			

3 歳 出

(款) 5 消防費

(項) 1 消防費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 常備消防費	2, 937, 495	15, 436	2, 952, 931			15, 436		3 職 員 手 当 等	15, 436	消防局人件費 15, 436
計	5, 293, 554	15, 436	5, 308, 990			15, 436				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 年間支給率 (千円) (月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	長 等	10	523	—	—	—	—	—	523	—	523	
	議 員	16	564	—	—	—	—	—	564	—	564	
	その他の特別職	135	20,951	—	—	—	—	—	20,951	—	20,951	
	計	161	22,038	—	—	—	—	—	22,038	—	22,038	
補 正 前	長 等	10	523	—	—	—	—	—	523	—	523	
	議 員	16	564	—	—	—	—	—	564	—	564	
	その他の特別職	135	20,951	—	—	—	—	—	20,951	—	20,951	
	計	161	22,038	—	—	—	—	—	22,038	—	22,038	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の特別職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

2 一般職

(1) 総括

区分	職 員 数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(25) 329	39,845	1,237,707	893,492	2,171,044	432,122	2,603,166	
補 正 前	(25) 329	39,845	1,237,707	878,056	2,155,608	432,122	2,587,730	
比 較	(-) —	—	—	15,436	15,436	—	15,436	

※（ ）内は、短時間勤務職員(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区分	管 理 職 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)
	補 正 後	18,540	96,210	7	17,839	14,156	80	50,607
	補 正 前	18,540	96,210	7	17,839	14,156	80	50,607
	比 較	—	—	—	—	—	—	—
	区分	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	補 正 後	22,017	29,692	1,104	289,285	235,937	118,018	
	補 正 前	22,017	29,692	1,104	289,285	235,937	102,582	
	比 較	—	—	—	—	—	15,436	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(5) 329	1,237,707	879,539	2,117,246	423,185	2,540,431	
補 正 前	(5) 329	1,237,707	864,103	2,101,810	423,185	2,524,995	
比 較	(-) —	—	15,436	15,436	—	15,436	

※ () 内は、短時間勤務職員(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区分	管 理 職 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)
	補 正 後	18,540	96,210	7	17,839	14,156	80	50,607
	補 正 前	18,540	96,210	7	17,839	14,156	80	50,607
	比 較	—	—	—	—	—	—	—
	区分	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	補 正 後	22,017	29,692	1,104	281,700	229,569	118,018	
	補 正 前	22,017	29,692	1,104	281,700	229,569	102,582	
	比 較	—	—	—	—	—	15,436	

イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(20)	39,845	13,953	53,798	8,937	62,735	
補 正 前	(20)	39,845	13,953	53,798	8,937	62,735	
比 較	(-) —	—	—	—	—	—	

※ () 内は、短時間勤務職員(外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	7,585	6,368
	補 正 前	7,585	6,368
	比 較	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	—	給与改定に伴う増減分 —		
		その他の減額分 —		
職員手当	15,436	制度改正による増減分 —		
		その他の増減分 15,436	退職手当 15,436	退職者の増

令和8年度鳥取県西部広域行政管理組合補正予算書

議案第 15 号

令和 8 年度鳥取県西部広域行政管理組合一般会計補正予算（補正第 1 回）

令和 8 年度鳥取県西部広域行政管理組合一般会計補正予算（補正第 1 回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額を変更せず、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の変更は、「第 2 表 地方債補正」による。

令和 8 年 8 月 17 日提出

鳥取県西部広域行政管理組合
管理者 米子市長 伊木隆司

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 分担金及び負担金		5,126,805	△15,550	5,111,255
	1 負 担 金	5,126,805	△15,550	5,111,255
3 国庫支出金		228,328	△80,350	147,978
	1 国 庫 補 助 金	228,328	△80,350	147,978
9 組合債		903,200	95,900	999,100
	1 組 合 債	903,200	95,900	999,100
歳 入	合 計	6,574,899	0	6,574,899

第 2 表 地 方 債 補 正

区 分	起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
変 更	消 防 施 設 整 備 事 業 費	補正前	334,100 千円	普通貸借又 は証券発行	年 5 % 以 内	政府、その他の資金の借入れについては、そ の融通条件による。ただし、財政の都合によ り据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは 繰上償還又は低利に借り替えることができる。
		補正後	430,000			
計		補正前	903,200			
		補正後	999,100			

令和 8 年 度

補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	5,126,805	△ 15,550	5,111,255
3 国庫支出金	228,328	△ 80,350	147,978
9 組合債	903,200	95,900	999,100
歳入合計	6,574,899	0	6,574,899

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 消防費	3,452,014	0	3,452,014	△80,350	95,900	△15,550	
歳出合計	6,574,899	0	6,574,899	△80,350	95,900	△15,550	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4 消防費特別負担金	20,723	△15,550	5,173	1 消防車両整備費負担金	△15,550	消防車両整備費負担金（米子市）
計	5,126,805	△15,550	5,111,255			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

2 消防費国庫補助金	114,692	△80,350	34,342	1 消防費国庫補助金	△80,350	消防防災施設等整備費補助金
計	228,328	△80,350	147,978			

(款) 9 組合債

(項) 1 組合債

2 消防債	334,100	95,900	430,000	1 消防債	95,900	消防施設整備事業
計	903,200	95,900	999,100			

3 歳 出

(款) 5 消防費

(項) 1 消防費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 消防施設費	556,465	0	556,465	△80,350	95,900	△15,550			財源更正 消防車両更新事業（補助事業）	
計	3,452,014	0	3,452,014	△80,350	95,900	△15,550				

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに当該
年度末における現在高の見込みに関する調書（補正第１回）

（単位：千円）

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み			当 該 年 度 末 現 在 込 高 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額		当 該 年 度 中 元金償還見込額	
			補 正 前	補 正 後		
退 職 手 当 債	24,296	—	—	—	—	—
除 却 債	—	267,600	569,100	569,100	—	836,700
保 健 衛 生 債	164,776	137,314	—	—	27,462	109,852
清 掃 債	82,221	49,098	—	—	22,148	26,950
消 防 債	937,742	2,842,918	334,100	430,000	176,090	3,096,828
合 計	1,209,035	3,296,930	903,200	999,100	225,700	4,070,330

条例	1 件
予算	2 件
単行議案	5 件
計	8 件

令和 8 年 8 月鳥取県西部広域行政管理組合議会臨時会議案概要

(令和 8 年 8 月 1 7 日)

議案番号	案 件	主管課	説 明
議 案 第 9 号	専決処分について(令和 7 年度鳥取県西部広域行政管理組合一般会計補正予算(補正第 5 回))	事務局 総務課	処分年月日 令和 8 年 2 月 27 日 明細別紙
議 案 第 1 0 号	鳥取県西部広域行政管理組合会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	事務局 総務課	本組合が例とする米子市職員の給与関係条例が国家公務員に準じて改正され、地域別最低賃金に相当する額を下回らない月例給与水準を確保するための初任給調整手当等の支給が措置されたことを踏まえ、本組合の会計年度任用職員についても、同様の措置を講ずるもの 〔主な改正内容〕 1 初任給調整手当の支給 会計年度任用職員（会計年度任用短時間勤務職員を除く。）に支給する給与として、新たに初任給調整手当を設けるとともに、その支給については、米子市一般職の職員の給与に関する条例の初任給調整手当に関する規定を準用することとする。(第 2 条及び改正後第 7 条の 2 関係) 2 初任給調整に係る報酬の支給 会計年度任用短時間勤務職員の報酬額を基に算出した額が、鳥取県の区域を含む地域における民間の賃金の最低基準を考慮して規則で定める額を下回る会計年度任用短時間勤務職員には、その差額に相当する額を初任給調整に係る報酬として支給することとする。(改正後第 19 条の 2 関係) 〔施行期日〕 公布の日
議 案 第 1 1 号	鳥取県行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び鳥取県行政不服審査会共同設置規約の変	事務局 総務課	令和 8 年 3 月 31 日をもって米子市日吉津村中学校組合が解散したことに伴い、鳥取県行政不服審査会を共同設置する地方公共団体から米子市日吉津村中学校組合を削除するよう、本規約

	更に関する協議について		の一部を変更する協議をするもの 〔主な変更内容〕 別表（第1条関係）に定める関係市町村等から米子市日吉津村中学校組合を削除する。 〔施行期日等〕 関係市町村等及び鳥取県の協議が整った日から施行し、令和8年4月1日から適用する。
議 案 第12号	財産の取得について	消防局 警防課	消防体制の強化充実を図るため「第8次消防力等整備5ヶ年計画」に基づき、老朽化した米子消防署皆生出張所災害対応特殊救急自動車の更新について、次により財産の取得（購入）をしようとするもの 取得財産 災害対応特殊救急自動車 1台 取得価格 1,914万円 相手方 米子市二本木495番地2 鳥取トヨタ自動車株式会社米子東店 店長 野々村 誠 契約の方法 参加希望型指名競争入札
議 案 第13号	財産の取得について	消防局 警防課	消防体制の強化充実を図るため「第8次消防力等整備5ヶ年計画」に基づき、老朽化した米子消防署皆生出張所災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車の更新について、次により財産の取得（購入）をしようとするもの 取得財産 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車 1台 取得価格 9,240万円 相手方 兵庫県三田市テクノパーク32番地 株式会社モリタ関西支店 支店長 高 岡 雄 二 契約の方法 参加希望型指名競争入札
議 案 第14号	財産の取得について	消防局 警防課	消防体制の強化充実を図るため「第8次消防力等整備5ヶ年計画」に基づき、老朽化した米子消防署災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車

			の更新について、次により財産の取得（購入）をしようとするもの 取得財産 災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車 1 台 取得価格 2 億 5, 1 6 8 万円 相手方 兵庫県三田市テクノパーク32番地 株式会社モリタ関西支店 支店長 高 岡 雄 二 契約の方法 参加希望型指名競争入札
議 案 第 1 5 号	令和 8 年度鳥取県西部広域 行政管理組合一般会計補正 予算（補正第 1 回）	事務局 総務課	明細別紙
議 案 第 1 6 号	監査委員の選任について	事務局 総務課	組合議会の議員のうちから選任された監査委員が、議員任期の満了により欠員となったことに伴い監査委員を選任しようとするもの 議会の議員のうちから選任するもの（新任） 中 田 利 幸

令和7年度一般会計補正予算（補正第5回）概要

1 対象事業 消防局人件費

2 歳入歳出予算の補正

● 第5回補正額 1543万6千円

補正後の予算額 74億5481万5千円

● 市町村負担金補正額 増減なし

※ 財源は全額退職積立基金からの繰入金となる
ため、市町村負担金の補正はありません。

3 専決処分年月日 令和8年2月27日

4 専決処分の理由

職員が死亡退職したことに伴う退職手当の支給に係る補正予算措置について、議会を招集する時間的余裕がなかったことから、地方自治法第292条において準用する同法第179条第1項の規定により専決処分を行ったもの。

5 補正の内容

(1) 歳入

退職積立基金繰入金の増額 15,436千円

(2) 歳出

消防局人件費（退職手当）の増額 15,436千円

6 補正予算額

【歳入】

(款) 9 繰入金 (項) 1 基金繰入金 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区分	金額	
1 退職積立基金繰入金	102, 582	15, 436	118, 018	1 退職積立基金繰入金	15, 436	退職積立基金繰入金
計	102, 582	15, 436	118, 018			

【歳出】

(款) 5 消防費 (項) 1 消防費 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源 内訳		節		説 明
				特定 財源	一般 財源	区分	金額	
1 常備消防費	2, 937, 495	15, 436	2, 952, 931	15, 436	-	3 職員手当等	15, 436	消防局人件費 15, 436
2 消防施設費	2, 356, 059	-	2, 356, 059					
計	5, 293, 554	15, 436	5, 308, 990					

令和8年度一般会計補正予算（補正第1回）概要

1 対象事業 消防車両更新事業（補助事業）

2 補正の理由

当該事業により更新を予定していた米子消防署の老朽化した災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車について、消防費国庫補助金が不採択になったため、財源を変更し、消防債として緊急防災・減災事業債（起債充当率が100%、元利償還金に対する交付税措置が70%）を活用することに伴う歳入の財源更正を行うもの。

3 歳入歳出予算の補正

●令和8年度第1回補正額 増減なし
※ 歳入の財源更正のみのため

●市町村負担金補正額 増減なし
※ 財源は、消防費特別負担金及び消防債となるため

4 補正内容

災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車の購入に係る国庫補助金が不採択になったことに伴う歳入の更正

- | | |
|-------------------|------------|
| (1) 消防費特別負担金の減 | △15,550 千円 |
| ・ 消防車両整備費負担金（米子市） | |
| (2) 消防費国庫補助金の減 | △80,350 千円 |
| ・ 消防防災施設等整備費補助金 | |
| (3) 消防債の増 | 95,900 千円 |
| ・ 消防施設整備事業 | |

5 補正予算額

【歳入】

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 市町村負担金	5,082,422	—	5,082,422	—	—	
2 輪番制設備費 特別負担金	14,668	—	14,668	—	—	
3 衛生費 特別負担金	8,992	—	8,992	—	—	
4 消防費 特別負担金	20,723	△15,550	5,173	1 消防車両整備費負担金	△15,550	消防車両整備費負担金（米子市）
計	5,126,805	△15,550	5,111,255	—	△15,550	

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 衛生費 国庫補助金	113,636	—	113,636	—	—	
2 消防費 国庫補助金	114,692	△80,350	34,342	1 消防費 国庫補助金	△80,350	消防防災施設等整備費補助金
計	228,328	△80,350	147,978	—	△80,350	

(款) 9 組合債

(項) 1 組合債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務債	569,100	—	569,100	—	—	
2 消防債	334,100	95,900	430,000	1 消防債	95,900	消防施設整備事業
計	903,200	95,900	999,100	—	95,900	

【参考】

1 消防費国庫補助金不採択に伴う財源比較表

(単位：千円)

起債項目		総事業費 A	起債 対象外 B	起債対象 事業費 C=A-B	補助金等 D	地方債 E= (C-D) × F	起債 充当率 F	米子市特 別負担金 G= A-D-E	交付税措置
当初 予算	米子はしご車	241,373	5,080	236,293	80,350	140,300		20,723	
	一般補助施設整備等 事業債	234,875	1,030	233,845	80,350	138,100	90%	16,425	なし
	一般事業債	6,498	4,050	2,448	0	2,200	90%	4,298	なし
変更 後	米子はしご車	241,373	5,080	236,293	0	236,200		5,173	
	緊急防災・減災事業 債	241,373	5,080	236,293	0	236,200	100%	5,173	元利償還金の70%を基準財政需 要額に算入
差引（補正予算額）					△ 80,350	95,900		△ 15,550	

※ 起債償還に係る経費は、米子市特別負担金

2 災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車（米子はしご車）の概要

米子消防署の災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車は、配備から26年が経過し、この間、2度の機器を分解して行うオーバーホールを行っているが、車両が老朽化し、修繕に係る部品調達も困難となっている。

本組合では、車両更新に係る基準を定め、更新計画に基づき年次的に更新しているところであり、当該車両は今年度の更新対象車両として、早急な更新が必要となっている。

3 消防費国庫補助金（緊急消防援助隊設備整備費補助金）について

消防費国庫補助金（緊急消防援助隊設備整備費補助金）は、大規模災害時などに全国へ出動する「緊急消防援助隊」の活動体制を確保するため、一部事務組合を含む市町村等が行う緊急消防援助隊の車両・資機材等の整備費用の一部を国が補助するもの。

当該補助金は、近年の大規模災害の発生状況等を踏まえ拡充されているが、全国的に緊急消防援助隊が増隊されており、令和8年度、全国ではしご付消防ポンプ自動車への交付決定の実績はなかった。

4 本組合の令和8年度補助金交付決定状況

(単位：千円)

補助対象設備	当初予算額	交付決定額
災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（1台）	20,040	20,857
災害対応特殊救急自動車（1台）	10,145	10,927
高度救命処置用資機材（一式）	4,157	3,677
災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車（1台）	80,350	不採択
計	114,692	35,461

【参考】 落札額及び財源内訳

当該車両の取得については、令和8年7月7日に入札を執行したが、車両及び資機材等の価格高騰により入札金額が予算額を上回り不落札となったため、予算流用により所要額を確保した上で、8月4日に再度の入札を執行し、2億5,168万円で落札された。

落札額に基づく財源内訳は下記のとおり。

(単位：千円)

起債項目		落札額 A	起債 対象外 B	起債対象 事業費 C=A-B	補助金等 D	地方債 E= (C-D) × F	起債 充当率 F	米子市特 別負担金 G= A-D-E	交付税措置
落札 後	米子はしご車	251,680	5,490	246,190	0	246,100		5,580	
	緊急防災・減災事業 債	251,680	5,490	246,190	0	246,100	100%	5,580	元利償還金の70%を基準財政需 要額に算入

